ESG課題への取り組み

JFEグループは、「持続可能な社会の実現」への貢献を重要な経営課題と位置付け、様々なESG課題に対しての取り組みを推進しています。6次中期では、従来の活動に加えてグループのCSR重要課題に対する重要業績評価指標（KPI）を新たに設定し、目標の達成に向けた活動を展開していきます。

「SDGs（持続可能な開発目標）」の17のゴール

CSR重要課題（マテリアリティ）の特定プロセス（2016～2017年度にかけて実施）

当社は、様々なステークホルダーからの期待や要請に応え、社会的価値を創造するためにCSR重要課題を特定しました。グループの持続的な成長におけるリスク低減と機会創出の観点から、最も重要な課題を以下のプロセスにより洗い出し優先順位付けを行いました。

STEP 1	STEP 2	STEP 3	STEP 4
課題の洗い出し	優先順位付け 〈グループ横断検討会の実施〉	妥当性の確認	レビュー

CSR重要課題とKPI

特定した5分野・13項目のCSR重要課題に着実に取り組んでいくため、それぞれの課題に対するKPIを今年度より設定しました。

KPIの設定に当たっては、有識者による外部意見も取り入れつつ、「各課題に対するKPIとして適切か」「事業会社毎に取り組む課題、グループ共通で取り組むべき課題は何か」等の観点から、JFEホールディングス社長を議長とするグループCSR会議において複数回にわたり議論を重ねて決定しました。

今後は、これらのKPIを定期的にフォローし、結果を社外に開示するとともに、課題への取り組みにより目指している「グループの持続的な成長と企業価値の向上」および「持続可能な社会の実現」への貢献に向けて、適宜、KPIを見直していく予定です。

特定したCSR重要課題

企業理念 常に世界最高の技術をもって社会に貢献します。

グループ共通 ■ JFEスチール ■ JFEエンジニアリング ■ JFE商事 ■

課題の分野		内容	CSR重要課題	CSR重要課題のKPI JFEスチール	CSR重要課題のKPI JFEエンジニアリング	CSR重要課題のKPI JFE商事	関連性の高いSDGs目標
事業活動	良質な商品の提供とお客様満足度の向上	■ 優れた技術に基づいた商品とサービスの提供 ・安全で高品質な商品の安定供給を継続 ・お客様の課題の解決	商品安定供給	■ 安定操業に向けた製造基盤整備の着実な推進	■ 監理技術者有資格者の安定確保	■ 流通加工分野に対する安定的な設備投資	7 9 10 11 12 13 17
			品質確保	■ 試験・検査の信頼性向上	■ 重大品質トラブルゼロ	■ グループ会社に対する品質監査の実施	
			研究開発の推進	■ 研究開発費の維持・拡大	■ 研究開発費の維持・拡大	—	
			お客様ニーズへの対応	■ CS向上に向けた社内基盤整備と営業部門人材育成の推進	■ お客様アンケートに基づくCS向上への取り組み	■ 営業人材の育成	
	地球環境保全	■ 環境負荷低減 ■ 循環型社会の実現に貢献 ■ グループの技術力を活かし環境保全に貢献する商品を開発	環境配慮型商品の開発と提供	■ 環境配慮型商品・技術のラインナップ拡充	■ 商品・サービスの提供による地球温暖化防止への貢献（CO_2削減相当量t/年で評価）	—	6 7 9 12 13 14
			地球温暖化防止	■ 鉄連低炭素社会実行計画のCO_2削減目標 ■ 省エネルギー投資の推進			
			大気環境の保全	■ NOx、SOx排出量の低排出レベル維持に向けた取り組みの推進	—	—	
			資源循環の推進	■ 水資源の高効率利用の維持	■ がれきリサイクル率：99.5%以上 ■ 汚泥リサイクル率：95.0%以上 ■ 産廃リサイクル率：85.0%以上	■ 鉄スクラップのグローバルな資源循環	
	労働安全衛生の確保	■ 安全はすべてに優先する ■ 社員とその家族のこころとからだの健康の維持と、働きがいのある職場を構築	労働災害の防止	■ 死亡災害件数「０件」			3 8
			社員とその家族の健康確保	特定保健指導実施率（2020年目標） ■ スチール：35% ■ 配偶者健診受診率：60%（2020年目標）	■ エンジニアリング：35%	■ 商事：40%	
	多様な人材の確保と育成	■ 全ての人材がその能力を最大限発揮できる環境を整備 ■ 技術・技能の蓄積と伝承	ダイバーシティ＆インクルージョン	女性採用比率 ■ スチール：総合職事務35%以上、総合職技術10%以上、現業職10%以上 ■ 女性管理職登用：2014年比の3倍（2020年目標）	■ エンジニアリング：総合職20%以上、生産・施工技術職5%以上	■ 商事：総合職25%以上	4 5 8 9 10
			人材育成の推進	■ 技術力の向上と質の高い人材育成活動の推進	■ 人権啓発研修の受講対象予定数に対する受講率100%		
事業活動の基本	コンプライアンスの徹底		企業倫理の徹底と法令遵守	■ ルール遵守意識の浸透徹底に向けた研修等の着実な実施	■ 企業倫理に関する意識調査における従業員意識の向上		10 16

コーポレートガバナンス（公正性・公平性・透明性を確保）

人権の尊重・人権意識

JFEグループの持続的な成長と企業価値の向上

課題への取り組みが目指すもの

持続可能な社会の実現に貢献

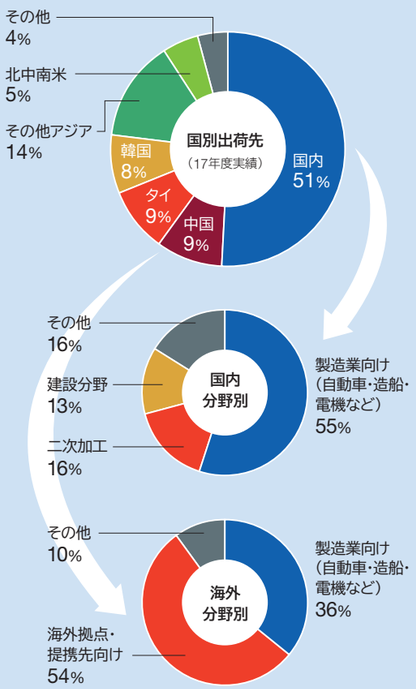
良質な商品の提供とお客様満足度の向上

基本的な考え方

JFEグループは、商品やサービスを安定的に供給すること、品質の確保を確実に行うこと、そしてお客様の様々なニーズにお応えするため、世界最高水準の技術を活かした研究開発を進めることが、お客様に選んでいただくための必須の条件であると考えています。確かな品質をベースに常に新たな価値を創造していきます。そして、サービスネットワーク・サプライネットワークをグローバルに拡大し、商品・サービス・技術を安定的にお届けし、世界中のお客様の「信頼」にお応えしていきます。
お客様の「信頼」に応え続けることで、お客様の永続的な発展と当社の競争力強化につなげていきます。このようなWin-Winの関係を築き上げることで、当社の中長期的な企業価値の向上と収益基盤の強化を目指していきたいと考えています。

鉄鋼事業の安定したお客様基盤

JFEスチールは、世界中のお客様に高付加価値・高機能商品をご提供する世界有数のグローバル鉄鋼サプライヤーです。国内外で長年の取引を通じて構築した強固なお客様基盤が私たちの強みです。



JFEグループの品質保証体制

良質な商品の提供とお客様満足度向上の基盤となるのが、確固たる品質保証体制と考えます。

JFEスチールではISO9001に基づく品質マネジメントシステムをベースに、JIS、船級協会規格など、国内の鉄鋼製品に必要なすべての規格認証を取得しています。さらに海外の関連国家規格の認証も取得し、お客様からのご要望にお応えしています。

また、要求された品質に対応すべく、商品や製造技術の開発を行うとともに最先端のセンサーを活用した製造プロセスの監視と高精度の試験・検査機を用いた製品試験による品質保証体制を構築しています。

JFEエンジニアリングでは、商品分野ごとにISO9001認証を取得するとともに、多岐にわたる商品それぞれの特性に合わせた品質マニュアルを定めるなど、最適な品質管理の実現に取り組んでいます。また、社内教育等により社員の品質意識の高揚を図るとともに、検査データをその場で電子化し転送保管する改ざん防止システムの構築を進めています。

JFE商事では様々な鋼材の加工や物流のプロセスにおける品質保証レベルの向上を図っています。

JFE商事の国内外加工センターではヒューマンエラー撲滅のため、加工現場のシステム化・自動化による手作業の排除を推進しています。

加えて、受注～加工指示～出荷段階でのヒューマンエラー抑止に対しては、従業員の意識向上が不可欠であることから、他社も含めた不適合事例を題材とした品質教育の強化に取り組んでいます。

CSR課題

商品安定供給

国内外のお客様の安定操業、プロジェクトスケジュールの確実な実行を支えるために、当社商品を安定的に供給することは、我々に課せられた責務であると考えています。
最適な製造・流通・加工のサプライチェーンを構築することにより、商品の安定供給を実現、お客様との信頼関係に基づく競争力強化が可能になると考えています。

設定したKPI	
JFEスチール	■安定操業に向けた製造基盤整備の着実な推進
JFEエンジニアリング	■監理技術者有資格者の安定確保
JFE商事	■流通加工分野に対する安定的な設備投資

JFEスチールでは、第6次中期経営計画において、製造基盤整備の着実な推進に加え、西日本製鉄所を中心に能力増強・パフォーマンスの最大化を図ることで、製造実力の強靭化を進めていきます。前中期経営計画を上回る戦略的投資、老朽設備の更新や着実な補修を実行することで、設備稼働および生産の安定化を実現し、粗鋼3,000万トン（JFEスチール単独）を安定的に生産できる体制を整えます。

JFEエンジニアリングは、機械・土木・建築工事等の指定建設業者であり、各工事現場に施工の技術管理を行う「監理技術者」を専任で配置するよう建設業法で求められています。この有資格者を一定数確保することがプラント工事を安定的に進める上で不可欠です。

現在、国内では少子高齢化・世代交代により、若い優秀な技術者の確保が大きな課題となっています。JFEエンジニアリングでは、キャリア採用に加え、報奨金支給などの免許資格取得を促進するための施策により、有資格者の確保に努めています。

JFE商事では、流通加工機能を商品安定供給に関する重点分野と捉え、機能強化を目的とした安定的な設備投資を進めていきます。

品質確保

当社を選んでいただいたお客様へ世界最高品質の商品をお届けすることは、技術・品質の高さを強みとするサプライヤーとして最優先される課題です。信用・信頼を揺るぎないものとし、強固なお客様基盤を構築するには、品質管理・検査の信頼性を確実なものとすることが不可欠であると考えます。

設定したKPI	
JFEスチール	■試験・検査の信頼性向上
JFEエンジニアリング	■重大品質トラブルゼロ
JFE商事	■グループ会社に対する品質監査の実施

JFEスチールでは、品質確保に関して、技術開発等で製品品質の向上を図るとともに、品質保証体制強化のため、日本鉄鋼連盟策定の『品質保証体制強化に向けたガイドライン』に沿った活動を展開しています。

その中でも、試験検査の信頼性の向上については、試験検査の実施から結果報告までの各プロセスにおける自動化を推し進め、人が介在する余地を減らすことに取り組んでいます。

JFEエンジニアリングは、「当社で設計、調達、製作並びに建設する製品及びサービスの品質は、お客様の要求事項、適用法令及び規格を満たし、お客様の満足を得るものでなければならない。」とした全社品質方針を掲げ、品質確保に向けた活動を進めています。具体的には、プラント建設における設計、工事、試運転等の各フェーズにおいて専門検査員による検査を実施するとともに、設備引渡し時にはお客様立会いでの検査を実施し、直接その目で性能を確認いただいています。

JFE商事では、加工に関する品質管理レベルの維持・向上を当社における品質確保の重点項目と考え、品質面から加工センターをチェック、助言する仕組みである品質監査を国内外の対象グループ会社に対し年1回以上実施しています。

研究開発の推進

お客様から選ばれる会社であり続けるため、当社は世界最高の技術をもってお客様の課題を解決します。他社に容易に真似のできない技術や商品を開発し、新たな価値を創造し提供することで、競合他社との厳しい競争に勝ち抜くとともに、人々の暮らしの進化と社会の発展に貢献します。
その実現のため、常に最新の技術を提供しうる研究開発体制の強化が重要であると考えています。

設定したKPI	
JFEスチール	■研究開発費の維持・拡大
JFEエンジニアリング	

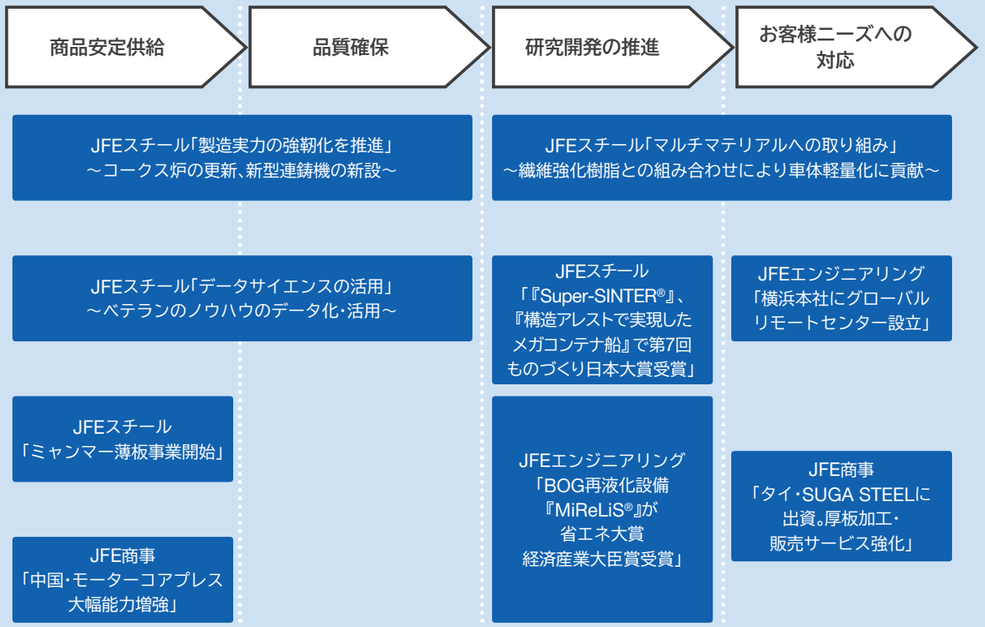
JFEスチールでは、自動車・インフラ建材・エネルギーの3分野を研究開発の重点分野とし、各分野で新商品とソリューションの開発を加速していきます。製造プロセスでは、環境調和型原料処理技術など、革新的な生産技術の開発を推進します。データサイエンス技術やロボティクス技術を積極的に活用し、社会やお客様のニーズに対応した技術開発を進めています。

2018年からの3年間で、1,100億円の研究開発費の投入を計画しています。

JFEエンジニアリングでは、くらしの礎を「創り」、それを「担う」企業として、技術開発を進めています。「創る」技術では、廃棄物焼却・発電設備において、独自の燃焼技術を開発し、安定的かつクリーンな焼却処理と国内トップレベルの発電効率を実現しました。また、「担う」技術では、JFEエンジニアリングが全国で運営する各種プラントから様々なデータを収集、解析する技術や、AIを用いたプラント自動運転技術の開発を進めています。

具体的な活動事例(2017年度)

各事業会社・事業戦略参照 ▶P.39-56



お客様ニーズへの対応

当社は、お客様との積極的なコミュニケーションを通じて新たなニーズを発掘し、新たな価値を提供することで競合他社を上回るお客様満足度を実現します。お客様のご要望をしっかりと把握し、ご期待に的確にお応えできるようお客様と一体となった課題解決の仕組みや体制を構築することが重要と考えています。

設定したKPI	
JFEスチール	■CS向上に向けた社内基盤整備と営業部門人材育成の推進
JFEエンジニアリング	■お客様アンケートに基づくCS向上への取り組み
JFE商事	■営業人材の育成

JFEスチールでは、お客様へのアンケートやヒアリングを定期的に実施し、そこで収集したデータに基づいてお客様満足度向上のための戦略を立案しています。また、それらの情報は営業部門、製造部門、研究開発部門で共有しており、一貫した効率的なお客様対応の体制のもと、JFEグループの総合力を活かした提案力向上を推進しています。また、営業部門では、お客様志向の販売活動の強化を目的に、本社・支社の営業担当者に対し階層別の研修を実施し、営業教育の充実を図っています。また海外現地法人のナショナルスタッフに対し日本での集合研修を実施し、JFEグループとしての均質なサポート力の強化に努めています。

また、当社はお客様と一体となって商品開発ができる研究施設の整備に注力しています。東日本では自動車分野向けのカスタマーズ・ソリューション・ラボ(CSL)や社会基盤向けの鋼構造材料ソリューション センター(THiNK SMART)、西日本では材料開発、利用技術研究のカスタマーズセンター福山(CCF)を設置して、これらの共同研究拠点を活用したお客様とのEVI活動※の強化により、お客様ニーズを把握し、最先端評価技術・革新的な製造プロセスを活用した新商品開発を進めています。

※Early Vendor Involvementの略。お客様の新商品開発に初期段階から参画し、その新商品のコンセプトに合わせた鋼材使用、部材加工方法、パフォーマンス評価等を提案・開発する活動。

JFEエンジニアリングでは、提供商品やサービスに対するお客様へのアンケート、ヒアリングや工事成績評価通知書を通じて、施工体制、商品品質、高度技術、創意工夫に関する評価情報を収集・蓄積しています。これらの情報を社内各部門で分析し、品質向上や新商品開発、アフターサービス体制の強化などに活かすことで、お客様満足度の最大化を目指しています。

JFE商事では、お客様に対して情報提供や提案を行うための対応力向上もお客様ニーズへの対応につながる重要な要素であると考え、スキル研修等を通した社員教育に力を入れています。さらに海外事務所のナショナルスタッフを選抜して日本での集合研修を実施するなど、日本国内だけでなく海外のお客様の満足度向上にも取り組んでいます。

カスタマーズ・ソリューション・ラボ(CSL)

地球環境保全

詳細については、「JFEグループCSR報告書 2018」をご覧ください。

基本的な考え方　大量の資源やエネルギーを消費し、CO_2を排出する鉄鋼製造プロセスを抱えるJFEグループにとって、地球温暖化による気候変動や環境汚染、資源の枯渇などの地球環境問題は、事業継続の観点から極めて重要な経営課題です。一方、これまで人類の発展を支え、加工性やリサイクル性に優れた鉄という素材をさらに進化させ、安定的に供給していくことは、持続可能な社会を実現するためのJFEグループの使命と考えています。
この課題を解決し、使命を全うするため、JFEグループは省エネルギー・環境負荷低減技術への研究開発と設備投資を大規模かつ継続的に行い、世界の高炉鉄鋼業の中で最も低いレベルの環境負荷で鉄鋼を生産しています。また、お客様の使用段階や事業活動における環境負荷低減に寄与する鉄鋼製品やプラント・運営技術を通して、温暖化をはじめとした地球環境問題の解決に貢献しています。
これらの高度なプロセス技術・商品をさらに進化させ、グローバルに展開することにより、地球全体の環境保全に寄与するとともに、さらなる成長機会の創出と競争優位性の向上を推進したいと考えています。

環境理念

JFEグループは、
地球環境の向上を経営の重要課題と位置付け、
環境と調和した事業活動を推進することにより、
豊かな社会づくりをめざします。

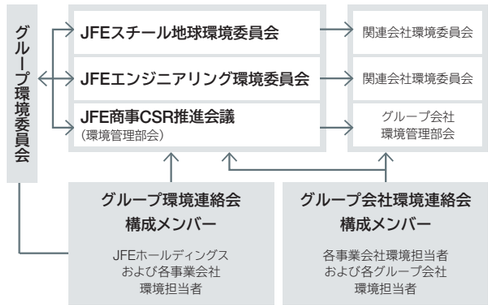
環境方針

1. すべての事業活動における環境負荷低減
2. 技術、製品による貢献
3. 省資源、省エネルギー事業による貢献
4. 社会とのコミュニケーションの促進
5. 国際協力の推進

環境マネジメント体制

JFEグループは「グループCSR会議」のもと、JFEホールディングス社長を議長とする「グループ環境委員会」を設置し、環境目標の設定、達成状況のチェック、グループ全体の環境パフォーマンスの向上など、環境に関する諸問題の解決に取り組んでいます。また、それぞれの事業会社・グループ会社でも専門委員会を設置し、企業単位の活動を進めています。

環境マネジメント組織体制



環境マネジメントシステムの推進

JFEグループ各社は、自主的かつ継続的な環境活動の強化に向け環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の認証取得を推進しています。JFEスチールとJFEエンジニアリングのすべての生産拠点とJFE商事の主要な国内外の事業所でISO14001を取得しており、本報告書の報告対象範囲79社の総従業員数41,000名に対するカバー率は70%となっています。

環境監査

JFEグループは、ISO14001取得事業所の外部監査・内部監査に加えて、各製造拠点への本社の監査部門や環境部門による独自の環境監査を実施しています。

環境教育

すべての従業員が積極的に環境保全に取り組む企業風土の醸成を目指し、JFEグループの各事業会社では、入社時研修を皮切りに、階層別、職種別の教育研修など、さまざまな環境教育を実施しています。

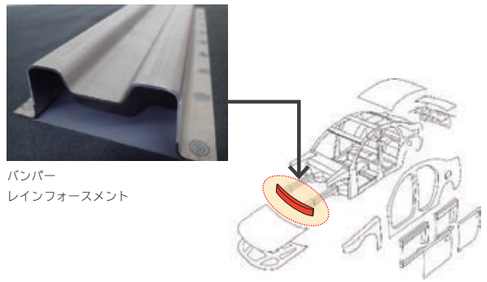
環境配慮型商品の開発と提供

地球規模での環境保全は社会全体の大きな課題ですが、グループ全体で強みを持つ多数の環境配慮型商品や技術を開発・保有しており、これを大きな成長機会として捉え、社会課題の解決に貢献しています。例えば、使用段階で省エネルギーに寄与する高機能鋼材、再生可能エネルギーによる発電、海洋環境を改善して生物多様性を保つ鉄鋼スラグ製品や船舶バラスト水質改良システムなどをすでに提供しており、さらに中長期を見据えた次世代製鉄プロセス技術開発、自動車・エネルギー・インフラを重点分野とする商品技術開発に継続的に取り組んでいます。

設定したKPI	
JFEスチール	■環境配慮型商品・技術のラインナップ拡充
JFEエンジニアリング	■商品・サービスの提供による地球温暖化防止への貢献（CO_2削減相当量t/年で評価）

■ 1.5ギガパスカル級自動車用冷延鋼板

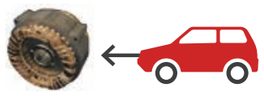
JFEスチールは、冷間加工用の自動車用鋼板としては世界最高強度である1.5ギガパスカル級冷延鋼板を開発し、バンパーレインフォースメント用に実用化しました。当材料は非常に高い強度によって自動車車体部品への適用で、優れた衝突性能を維持して大きな軽量化効果が得られます。その省エネ効果が高く評価され、「平成29年度省エネ大賞」の資源エネルギー庁長官賞を受賞しました。


バンパー
レインフォースメント

■ 電磁鋼板「JNP®シリーズ」

CO_2排出量削減に貢献するハイブリッド自動車(HEV)や電気自動車(EV)。その中核部品であるモータに採用されているのが、無方向性電磁鋼板JNP®シリーズです。

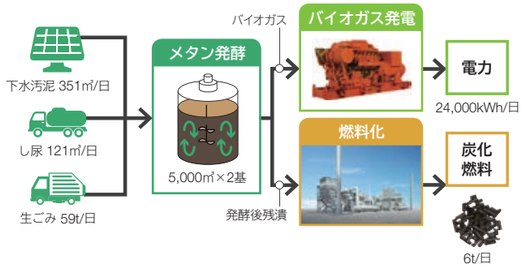
モータの鉄心材料として使用される無方向性電磁鋼板は、磁束密度が高いほどモータのパワーが向上し、鉄損が低いほどモータの効率が向上します。モータのハイパワー化と高効率化を可能にするJNP®シリーズは、従来商品よりも大幅に磁束密度を高めることに成功した高磁束密度・低鉄損材料で、モータ用途に応じた種々のラインナップを用意しています。


電動車用モーター

JNP®は、その優れた特性で日本金属学会の「第34回技術開発賞」を受賞しています。

■ 複合バイオマスエネルギー利活用事業

JFEエンジニアリングが愛知県豊橋市に建設した国内最大規模の複合バイオマスエネルギー化施設が、2017年10月に完成しました。



これまで別々に処理されていた下水汚泥、し尿・浄化槽汚泥、生ごみを集約してメタン発酵処理し、生成したバイオガスを燃料として発電するもので、発電した電力(24MWh/日)はFIT※を活用して売電します。

この施設はPFI事業により運営され、JFEエンジニアリングおよび鹿島建設グループ、オーテックが共同で設立した特別目的会社豊橋バイオウィルが今後20年間にわたって施設の維持管理・運営を行います。

※Feed-in Tariff:固定価格買取制度

地球温暖化防止　CO_2削減に向けた取り組み

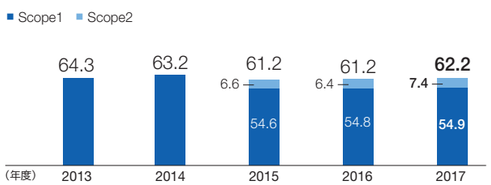
グループのCO_2排出量の99.9%は鉄鋼事業が占めており、地球温暖化防止は当社事業の持続可能性に大きな影響を与えるリスク要因であり、極めて重要な経営課題です。このため、これまで鉄鋼事業では世界最高レベルの省エネルギー・CO_2排出削減技術の開発と、製鉄プロセスへの適用を行ってきました。これらの取り組みにより、JFEグループは、世界の高炉鉄鋼業の中で最も低いレベルの環境負荷で鉄鋼を生産することができます。今後さらに環境負荷低減プロセスの開発を進めるとともに、これまで培ってきた様々な技術をグローバルに展開することで成長機会を創出し、地球温暖化防止への貢献と競争優位性の向上につなげていきます。

設定したKPI	
JFEスチール	■鉄連低炭素社会実行計画のCO_2削減目標 ■省エネルギー投資の推進
JFEエンジニアリング	■商品・サービスの提供による地球温暖化防止への貢献（CO_2削減相当量t/年で評価）

JFEグループのCO_2排出量

JFEグループのCO_2排出量は、鉄鋼事業からの排出が主体となっています。製鉄プロセスにおけるCO_2排出の削減はもちろんのこと、各事業会社の事業形態に即した省エネルギーとCO_2削減に向けた目標設定・活動を積極的に推進しています。

JFEグループのCO_2排出量推移（百万t-CO_2）



※ 集計範囲：JFEスチール、国内外主要子会社29社　JFEエンジニアリング、国内主要子会社10社　JFE商事、国内外主要子会社33社 総計75社
※ JFEスチールのみ非エネルギー起源CO_2排出量を含む
※ 精度向上のため、過年度数値を遡及して修正

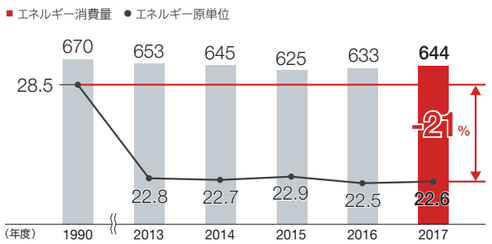
CO_2排出量のグループ別内訳（2017年度）

JFEスチールグループ	JFEエンジニアリンググループ	JFE商事グループ
62,147千t-CO_2 99.85%	57千t-CO_2 0.09%	35千t-CO_2 0.06%

■ 製鉄プロセスにおける省エネルギーとCO_2削減への取り組み

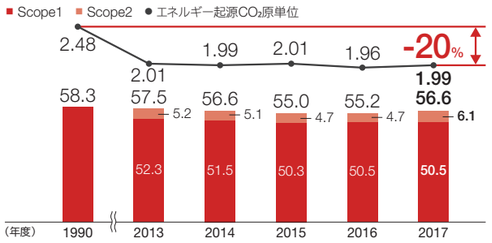
JFEスチールは、日本鉄鋼連盟の自主行動計画が策定される以前から、省エネルギー設備の導入などを中心に省エネルギー化・CO_2削減に向けた活動を積極的に推進してきました。

JFEスチールのエネルギー消費量（PJ）**・原単位推移**（GJ/t-s）



※ 精度向上のため、過年度数値を遡及して修正

JFEスチールのエネルギー起源CO_2排出量（百万t-CO_2）／**原単位推移**（t-CO_2/t-s）

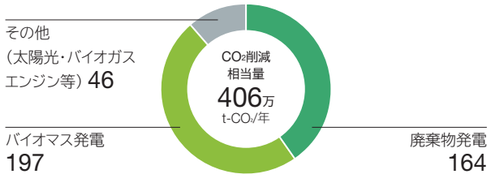


製鉄プロセスにおけるエネルギー消費量やCO_2排出量は、生産量の増減に大きく影響されます。このためJFEスチールでは、操業技術の向上や設備投資による改善効果をより的確に把握するために「原単位（単位生産量当たりのエネルギー消費量およびCO_2排出量）の削減」を重視して、省エネルギー活動に取り組んでいます。その結果2017年度のエネルギー消費量は、1990年度比で4%削減、CO_2排出量では3%削減となっています。さらにこれを原単位で見ると、2017年度のエネルギー消費原単位は22.6GJ/t-sで1990年度比で21%削減、エネルギー起源のCO_2排出原単位は1.99t-CO_2/t-sで1990年度比で20%削減となり、省エネ設備投資や「加熱炉燃料原単位の『見える化』による省エネ推進」などの省エネルギー活動が成果を上げています。

■ CO_2削減の取り組み

JFEエンジニアリングが2017年度建設中も含めたバイオマス発電や廃棄物発電などの再生可能エネルギー関連プラントを通じて行ったCO_2削減の効果は約406万t-CO_2/年にのぼります。これらに省エネルギー製品などを加えた環境配慮型商品・技術を提供することにより、お客様の事業活動を通じて社会全体のCO_2削減に貢献することを目指しています。

再生可能エネルギー関連プラントによるCO_2削減効果（t-CO_2/年間）



大気環境の保全　大気への排出抑制

地域社会の皆様との共生・共栄は事業継続のための重要な課題であり、JFEグループは環境保全設備への積極的な投資や内部統制・環境教育の充実などに継続的に取り組んできました。保有する環境保全技術を途上国を中心に移転・普及させることで、地球規模での汚染の防止に貢献しています。

設定したKPI	
JFEスチール	■NOx、SOx排出量の低排出レベル維持に向けた取り組みの推進

■ 大気への排出抑制

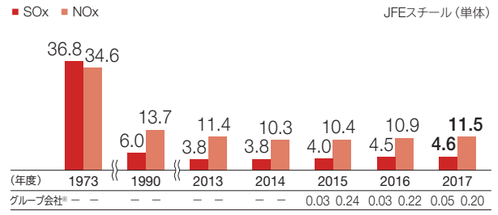
JFEスチールでは、SOx、NOxの主要排出源である焼結工場への脱硫・脱硝装置の設置をはじめ、加熱炉への低NOxバーナ導入、低硫黄燃料などへの転換により排出抑制に努めています。

また、構内清掃の強化、原料ヤードへの散水設備・防風フェンスの設置、集塵機の増強・能力向上などにより、粉じん飛散の抑制に努めています。

JFEエンジニアリングでは、大気汚染防止法や地方条例にしたがい、ばい煙発生設備を保有する鶴見製作所と津製作所において排出される窒素酸化物濃度を定期的に計測するなど、適正な管理を実施しています。

また、工事サイトにおいてはNOx・PM法およびオフロード法にしたがい、建設機械および工事連絡車等の使用による大気への排出を適正に管理しています。

NOxおよびSOxの排出量推移（百万Nm³）



※集計範囲：JFEスチールの国内連結子会社13社

環境会計

JFEグループは、生産設備の高効率化や環境対策設備の導入によって、省エネルギーと環境負荷低減を実現してきました。これらの取り組みを、省エネルギー対策設備、環境対策設備の投資額として、また環境保全、環境負荷低減に要する費用を環境活動推進費用額として把握しています。全設備投資額に占める環境関連設備投資の割合は約24%でした。

JFEグループは積極的な省エネルギー対策投資を進めてきており、その累計は1990年以降で4,929億円にのぼり、世界最高レベルのエネルギー使用効率を実現しています。また、環境保全投資は、1973年以降の累計で6,924億円に達しています。なお、2017年度の省エネルギー効果は約13億円でした。

2017年度の環境保全コスト

（　）内は昨年度実績

主な内容			投資額（億円）	費用額（億円）
自社の業務に関わるもの	マネジメント	環境負荷の監視・測定、EMS関連、環境教育・啓発　等	2(1)	25(24)
	地球温暖化防止	省エネルギー・エネルギー有効利用　等	180(88)	278(295)
	資源の有効活用	工業用水の循環	28(20)	171(174)
		自社内発生物のリサイクル、廃棄物管理　等	0.9(0.3)	53(51)
	環境保全	大気汚染の防止	191(272)	356(368)
		水質汚濁の防止	16(46)	92(97)
		土壌汚染、騒音、振動、地盤沈下の防止　等	0.2(5)	7(8)
	その他	賦課金等		14(14)
お客さまや一般社会の活動に関わるもの	研究開発	環境保全・省エネルギー・地球温暖化防止のための技術開発	14(12)	117(126)
	社会活動	自然保護・緑化活動支援、情報公開、展示会、広報　等		7(7)
		合計	433(444)	1,121(1,164)

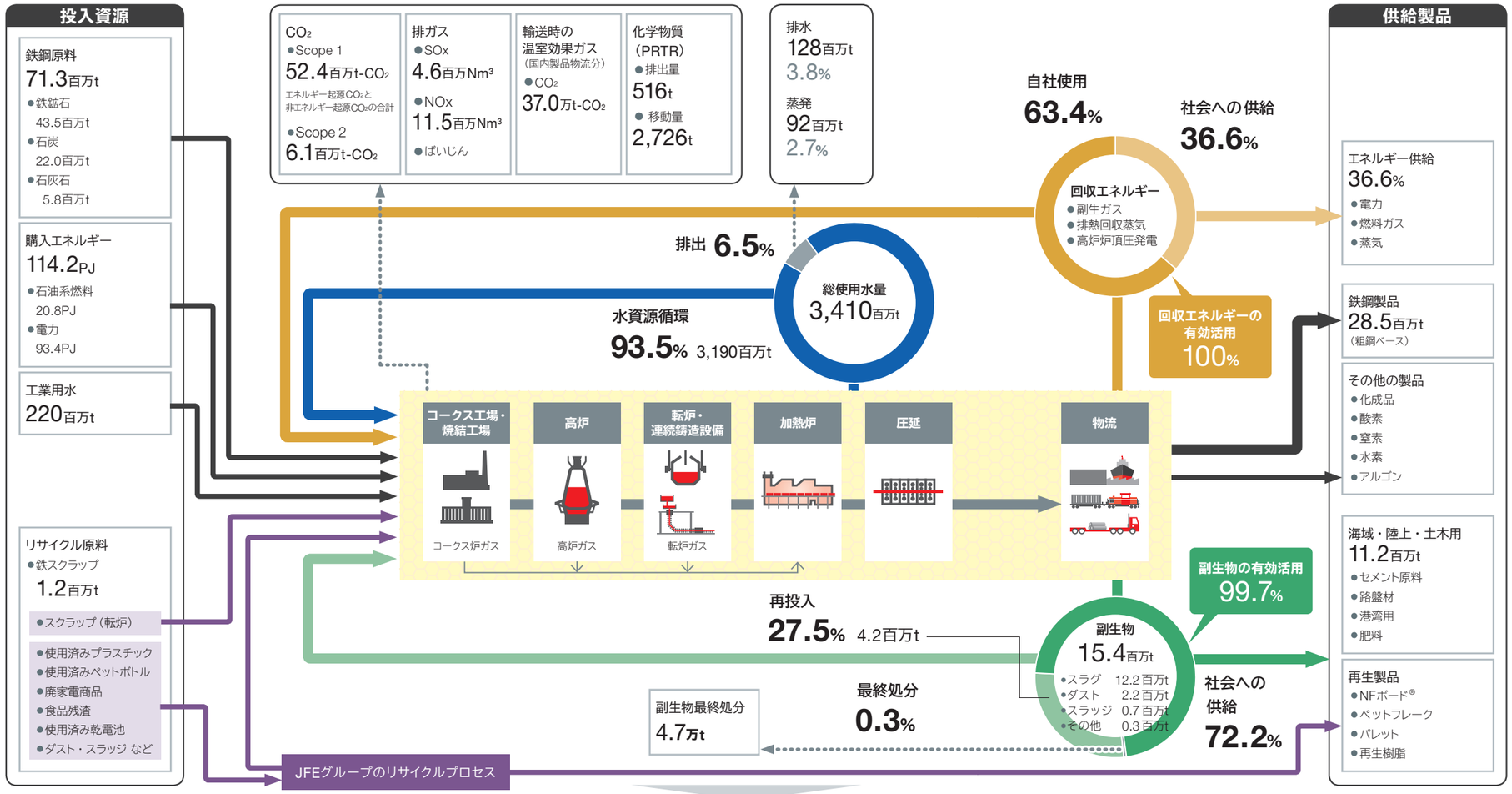
※集計範囲：JFEスチール、ただし研究開発のみJFEエンジニアリングを含む

JFEスチール　JFEエンジニアリング　JFE商事

マテリアルフロー

JFEスチールは、製鉄プロセスにおける環境負荷の低減と資源の有効活用を進めています。生産工程で使用する水は93.5%を循環利用しており、鉄鋼スラグなどの副生物は99.7%を資源化しています。生産工程で生成する副生ガスは鋼材加熱用や自家発電用の燃料としているほか、社会に供給するエネルギーとして100%有効に活用しています。

JFEスチール



JFEエンジニアリング（本社・製作所）

投入資源

原材料 41.8千t
エネルギー　●電力購入量 26.9GWh　●A重油 439.7kℓ　●灯油 15.0kℓ　●軽油 203.8 kℓ　●ガソリン 14.6kℓ　●都市ガス 410.2千Nm³　●LPG 121.2t
水 97.0千t

JFEエンジニアリング

●鶴見製作所
●津製作所

供給製品・排出

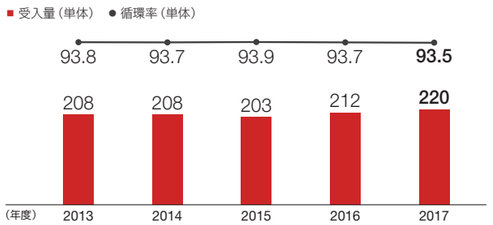
製品 39.7千t
CO_2 19.3千t　●Scope 1 7.0千t　●Scope 2 12.3千t
廃棄物発生量 1.4千t　●産業廃棄物 987t　●一般廃棄物 372t
排水（海域のみ）140.2千t　その他（PRTR）113t

資源循環の推進

新興国の経済成長によって資源枯渇や環境汚染などの問題が一層顕在化することが予想されます。鉄は回収が容易で、リサイクル性に優れた素材であり、同じ材料製品の原料として無限にリサイクルが可能です（クローズド・ループ・リサイクル）。JFEグループは製鉄プロセスでの副生物の再資源化、工事現場での廃棄物削減、鉄スクラップのグローバル循環など、グループ内それぞれの特徴を活かして資源循環に貢献しています。

設定したKPI	
JFEスチール	■水資源の高効率利用の維持
JFEエンジニアリング	■がれきリサイクル率：99.5%以上 ■汚泥リサイクル率：95.0%以上 ■産廃リサイクル率：85.0%以上
JFE商事	■鉄スクラップのグローバルな資源循環

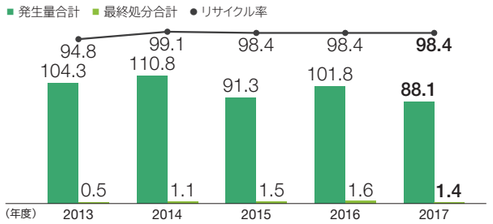
JFEスチールの工業用水受入量（百万t）**・循環率推移**※1（%）



	2013	2014	2015	2016	2017
●JFEスチール					
総使用量	3,336	3,313	3,326	3,340	3,410（百万t）
工業用水受入量	208	208	203	212	220（百万t）
●グループ会社※2					
総使用量	—	—	—	339	280（百万t）
工業用水受入量	—	—	25	26	21（百万t）

※1 工業用水循環率（%）＝（総使用量－工業用水受入量）／総使用量×100
※2 集計範囲：JFEスチールの国内連結子会社25社

JFEエンジニアリングの廃棄物発生量の推移（現地工事部門）（千t）**・リサイクル率**（%）



労働安全衛生の確保

詳細については、「JFEグループCSR報告書 2018」をご覧ください。

基本的な考え方　JFEグループでは、巨大な装置産業である鉄鋼事業やそれをサポートする商社事業、多数の建設工事を行うエンジニアリング事業を柱として、極めて広範かつ多様な事業を展開しています。安全で健康な職場の実現は、これらの事業活動を持続的に行っていくための根幹をなすものであり、企業が存続するための基盤です。「全ての災害は必ず防ぐことができる」という信念をもって一人ひとりが自分自身で考えて行動する自主自立の安全活動を推進するとともに、「職場の健康」「こころの健康」「からだの健康」の3本を柱として社員とその家族の健康を確保するための活動を展開し、安全で健康な生き生きとした会社を目指します。

JFEグループ健康宣言

1. 企業理念の実現のためには、社員一人ひとりの安全と健康は欠くことができないという認識のもと、すべての社員がいきいきと働くことができる職場を実現していきます。
2. 会社と健康保険組合が一体となって、社員とその家族の心と身体の健康保持・増進に向けたあらゆる取り組みを進めていきます。
3. 安全と健康を最優先する意識の醸成を図り、社員一人ひとりが自立的に活動を実践する健康文化を構築していきます。

労働災害の防止

設定したKPI	
グループ共通	■死亡災害件数「0件」

多様な事業を展開するJFEグループの中には、高所作業や高温作業、重量物の運搬など災害の発生リスクが比較的高い作業を伴う職場もあります。高齢者や女性を含め多様な人材が働く上で、安全な作業環境を整備し、労働災害を防止することは、一人ひとりの社員が安心して働くための基本要件です。

JFEスチールでは、「自主自立活動の推進」、「グループ会社・協力会社の安全衛生活動の強化と支援」、「『健康宣言』を軸とした活動の展開」を3本柱に重点実施事項を進めています。安全文化醸成の取り組みに先進的な企業であるデュポン社の知見を取り入れながら、いわれたことのみをやる「依存型」から、いわれなくても自ら行動する「自立型」への、安全文化の構築を進めています。

休業度数率・強度率の推移

		2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
JFEスチール	休業度数率	0.06	0.15	0.15	0.21	0.17
	強度率	0.01	0.09	0.16	0.15	0.15
JFEエンジニアリング	休業度数率	0.73	0.42	0.28	0.19	0.71
	強度率	0.03	0.40	0.01	0.30	0.02
JFE商事グループ	休業度数率	0.26	0.65	0.67	1.16	1.22
	強度率	0.08	0.07	1.02	0.41	0.97
製造業平均	休業度数率	0.94	1.06	1.06	1.15	1.02
	強度率	0.10	0.09	0.06	0.07	0.08

度数率：災害の発生のしやすさを表す指標　強度率：災害の重さを表す指標
※ 集計範囲：［スチール、エンジニアリング］国内単体（協力会社および請負会社を含む）
［商事グループ］国内単体および国内グループ会社（協力会社および請負会社を含む）

社員とその家族の健康確保

設定したKPI	
	特定保健指導実施率※（2020年目標）
JFEスチール	35%
JFEエンジニアリング	35%
JFE商事	40%
	配偶者健診受診率（2020年目標）
グループ共通	60%

※ 40歳以上の社員とその配偶者の生活習慣病予防・改善に向けた6ヶ月間のプログラムの実施率。国の目標：45%以上（2023年）

社員一人ひとりの能力を最大限に引き出すとともに、すべての社員がいきいきと働くことのできる職場を実現するためには、社員だけではなくその家族の心と身体の健康確保が不可欠です。

JFEグループでは、すべての従業員がいきいきと働くことができるよう、健康保険組合や産業保健スタッフと連携し従業員の健康保持・増進に取り組んでいます。

多様な人材の確保と育成

詳細については、「JFEグループCSR報告書 2018」をご覧ください。

基本的な考え方　「JFEグループ人材マネジメント基本方針」に掲げている通り、複雑化・多様化する変化の激しい経営環境のもと、JFEグループがグローバル競争を勝ち抜くためには、多様かつ優秀な人材を安定的に採用するとともに、技術力・現場力の強化に必要な技術・技能の蓄積と伝承、グローバル人材の育成を着実に実施することが重要です。

JFEグループ人材マネジメント基本方針

1. **人権の尊重と公平・公正な人材マネジメントの推進**
すべての社員の人権を尊重するとともに、JFEグループ行動規範、企業行動指針の精神を実現する人材を育成し、公平・公正な人材マネジメントを行う。
2. **「人を育てる企業風土」の醸成と「働きがいのある職場」の構築**
双方向のコミュニケーションの充実により、風通しの良い、人を育てる企業風土を醸成し、安全で魅力に富み、働きがいのある職場環境を構築する。
3. **ダイバーシティの推進**
女性・外国人・高齢者・障がい者等を含めた多様な人材が、その能力を最大限に発揮し活躍できる環境を整える。
4. **優秀な人材の確保および育成の着実な実施**
複雑化・多様化する変化の激しい経営環境のもと、グローバル競争を勝ち抜くため、多様かつ優秀な人材を安定的に採用し、技術力・現場力の強化に必要な技術・技能の蓄積と伝承、グローバル人材の育成を着実に実施する。

ダイバーシティ＆インクルージョン

設定したKPI	
	女性採用比率
JFEスチール	■総合職事務35%以上 ■総合職技術10%以上 ■現業職10%以上
JFEエンジニアリング	■総合職20%以上 ■生産・施工技術職5%以上
JFE商事	■総合職25%以上
	女性管理職登用（2020年目標）
グループ共通	■2014年比の3倍

ダイバーシティの取り組み

JFEグループでは、ダイバーシティの推進を経営の重要課題の一つと位置付けています。国内および海外の各製造・販売拠点で優秀な人材が継続的に長く活躍していくためには、性別、国籍、価値観、異なるライフスタイルや家庭状況など多様な背景を持つ社員の能力を最大限に引き出すダイバーシティ＆インクルージョンの推進は不可欠です。

女性の活躍を推進するための様々な施策を展開した結果、事業会社３社の2018年度採用者に占める女性比率は、総合職事務系で31.8%、同技術系で9%、現業職・一般職で11.9%となりました。また、2014年8月末時点のJFEホールディングスと事業会社3社合計の女性管理職の管理職全体に占める人数は94名（1.8%）でしたが、2018年4月には274名（4.9%）と2倍を超える水準に増加しました。

※従業員の状況に関する詳細データは、CSR報告書をご参照ください。

Web　JFEグループCSR報告書
https://www.jfe-holdings.co.jp/csr/data/index.html

人材育成の推進

設定したKPI	
グループ共通	■技術力の向上と質の高い人材育成活動の推進

人材育成と技術・技能の継承

グループの中核である鉄鋼事業においては、製造現場において蓄積された技術・技能が競争力の源泉の一つであり、社員の年齢構成の変化による大幅な世代交代に対応するため、技術・技能の蓄積と伝承に重点を置いた人材育成の推進が必要です。

また、海外事業の拡大に対応するため、日本人社員のみならず外国籍社員、海外現地スタッフも対象としたグローバル人材の育成が重要です。

JFEグループでは、従業員一人ひとりの能力向上と、従業員の大幅な世代交代に対応した技術・技能の継承に重点を置き、グループの総力を挙げて取り組んでいます。

コンプライアンスの徹底

基本的な考え方　JFEグループは、幅広く国内外でビジネスを展開していくうえで、お客様をはじめ、株主・地域社会など全てのステークホルダーとの信頼関係が重要であり、「コンプライアンスの徹底」は、その信頼関係の基盤であると考えています。コンプライアンス違反に起因する不正や不祥事は、長期にわたり築きあげた信頼関係を一瞬にして損なうものです。こういったことから、JFEグループでは、組織を構成する全員がコンプライアンスの知識や認識を深め、日々実践していくことが重要だと考えています。

コンプライアンス体制

企業理念・行動規範に基づいた企業活動を実践するための指針として、「JFEグループ企業行動指針」を制定し、企業倫理の徹底について、JFEグループ役員・従業員に対する周知を図っています。

またコンプライアンスに関わるグループの基本方針や重要事項の審議、実践状況の監督を目的として、社長を委員長とする「グループコンプライアンス委員会」を設置し、3カ月に1回程度開催しています。各事業会社でも同様の会議体を設置し、コンプライアンスに沿った事業活動を推進・監督する体制を整備しています。さらに、各事業会社でコンプライアンスに関わる重要情報が現場から経営トップに直接伝わる制度「企業倫理ホットライン」を導入しています。

企業倫理の徹底と法令遵守

設定したKPI（グループ共通）

- ルール遵守意識の浸透徹底に向けた研修等の着実な実施
- 企業倫理に関する意識調査における従業員意識の向上

コンプライアンスの徹底

JFEグループでは、独占禁止法、インサイダー取引防止、安全保障貿易管理、建設業法、外国公務員贈賄防止などのテーマ別にコンプライアンス研修を実施しています。

また、「コンプライアンスガイドブック」を作成し役員、従業員に配布（国内・海外）、読み合わせ等を行うことにより周知徹底を図っています。

また、「企業倫理ホットライン」を設置し、コンプライアンスに関わる重要情報が直接に現場から経営幹部に伝わる制度を整備しています。運用に当たっては、通報者・相談者の保護に関する規程・ルールを定めており、監査役に対しても直接通報・相談ができるよう整備しています。また、通報・相談内容は定期的に常勤監査役へ報告するとともに、取締役会において運用状況の確認を行っています。

企業倫理ホットライン利用件数

会社	2015年度	2016年度	2017年度
JFEホールディングスおよび事業会社	62	62	89

独占禁止法の遵守

JFEグループは、過去の独占禁止法違反を深く受け止め、徹底した再発防止策を継続しています。

贈賄防止の徹底

JFEグループはコンプライアンスガイドブックを活用し従業員に対して公務員等への贈賄防止に関するルールの周知徹底を図っています。

また、「外国公務員等贈賄防止に関するグループ基本方針」を制定し、国内外グループ会社に展開するとともに、事業会社においては、外国公務員等への贈賄防止に関する体制整備に取り組んでいます。

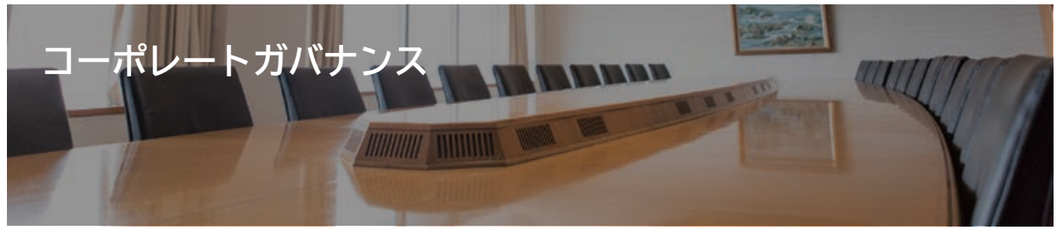
反社会的勢力の排除

JFEグループは、企業行動指針において反社会的勢力との一切の関係を遮断することを宣言し、「反社会的勢力への対応方針」・「企業対象暴力対応規程」を制定し対応基準を明確化しています。

従業員を対象とした意識調査による確認と改善

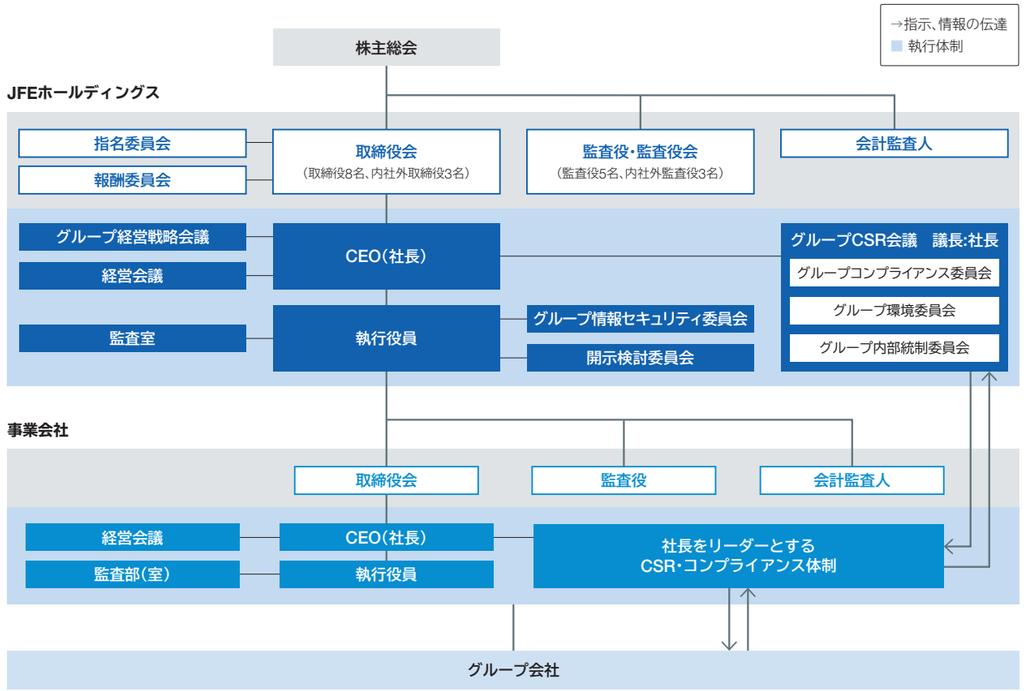
JFEグループでは、倫理意識の定量把握、企業理念などの周知徹底等を目的として「企業倫理に関する意識調査」を定期的に実施しています。2016年度に実施した調査では、多くの従業員が会社方針や理念を認識し、コンプライアンス意識を持って業務を行っていることを確認できた一方で、今後の課題も把握しました。調査結果は取締役会やCSR会議に報告するとともに、各社での具体的な取り組みに反映しています。

コーポレートガバナンス



基本的な考え方　JFEグループは、鉄鋼事業、エンジニアリング事業および商社事業を柱とし、多くのグループ会社や協力会社とともに極めて広範かつ多様な事業を展開しています。適切なガバナンス体制の構築は各事業会社の自主性・効率性の向上および環境・安全・防災面を含めた様々な事業リスクを適切に管理する上で必要不可欠であり、グループの持続的な成長や中長期的な企業価値向上のために重要だと考えています。

コーポレートガバナンス体制



コーポレートガバナンス基本方針の制定

JFEグループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現し、企業理念を実践するためにコーポレートガバナンスの充実を図ることを目的として、2015年10月に「JFEホールディングス コーポレートガバナンス基本方針」を制定しました。

Web

JFEホールディングス コーポレートガバナンス基本方針
https://www.jfe-holdings.co.jp/company/h-gaiyo/kihonhoushin.pdf

コーポレートガバナンス報告書
https://www.jfe-holdings.co.jp/company/h-gaiyo/corporate-governance.pdf

コーポレートガバナンス体制の概要

グループ体制

JFEグループは、持株会社の傘下に事業を展開する3つの事業会社（JFEスチール、JFEエンジニアリング、JFE商事）を置く経営体制をとっています。

純粋持株会社であるJFEホールディングスは、グループの一元的なガバナンスの中心にあって、全グループの戦略策定機能を担うとともに、リスク管理と対外説明責任を果たすなど、グループの中核としての業務を遂行しています。

また、事業会社は、事業分野ごとの特性に応じた最適な業務執行体制を構築して事業を推進し、競争力の強化と収益力の拡大を図っています。

コーポレートガバナンス体制の概要

機関設計の形態	取締役会・監査役（監査役会）設置会社
取締役の人数（うち、独立社外取締役の人数）	8名（3名）
監査役の人数（うち、独立社外監査役の人数）	5名（3名）
取締役の任期	1年（社外取締役も同様）
執行役員制度の採用	有
取締役会の任意諮問委員会	指名委員会及び報酬委員会

2017年度の取締役会の主な議題の例

- 中長期業績連動型株式報酬制度の導入
- 第6次中期経営計画
- 事業会社の事業投融資・設備投資フォロー

ガバナンス体制

JFEホールディングスおよび事業会社は監査役設置会社であり、取締役による業務執行の監督、監査役による監査の二重の監督機能を有しています。さらに経営の意思決定と業務執行の分離による権限・責任の明確化、および執行の迅速化を図るため、執行役員制を採用しています。JFEホールディングスにおいては、取締役会が経営効率の維持・向上に努めつつ、法定事項の決議、重要な経営方針・戦略の策定、業務執行に対する監督を行うとともに、監査役会が経営を監視し、その健全性強化に努めています。

ガバナンス強化に向けた主な取り組み

- 2002年9月　JFEホールディングス設立
- 2007年6月　社外取締役2名の招聘
取締役の任期を2年から1年に短縮
- 2015年10月　「JFEホールディングス コーポレートガバナンス基本方針」の制定、指名委員会および報酬委員会の設置
- 2015年度　取締役会の実効性評価を開始
- 2017年6月　実効性評価の結果をふまえ
取締役会・監査役会の構成見直し
● JFEエンジニアリング・JFE商事の社長を取締役会に加えるとともに、社外役員を2名増員

独立社外取締役選任

独立社外取締役の割合を取締役の1/3以上とすることを目指し、グローバル企業の経営者としての豊富な経験あるいは有識者としての深い知見を有する方々等の中から、ガバナンス強化の役割を担う独立社外取締役に相応しく、かつ当社の独立性基準を満たす人物を選任しています。なお、現在は取締役8名の内3名が独立社外取締役となっています。

独立社外監査役選任

監査役会の半数以上を社外監査役とし、グローバル企業の経営者としての豊富な経験あるいは有識者としての深い知見を有する方々等の中から、監査機能の充実の役割を担う独立社外監査役に相応しく、かつ当社の独立性基準を満たす人物を選任しています。なお、現在は監査役5名の内3名が独立社外監査役となっています。

Web　**JFEホールディングスの社外役員独立性基準**
https://www.jfe-holdings.co.jp/company/h-gaiyo/dokuritsuseikijyun.pdf

JFEホールディングス社外取締役および社外監査役　（2018年7月1日現在）

役名	氏名	主な職業	独立役員	2017年度取締役会出席回数	2017年度監査役会出席回数
社外取締役	**吉田 政雄**	古河電気工業株式会社特別顧問 古河機械金属株式会社社外取締役 東京センチュリー株式会社社外取締役	○	12回/13回（92%）	—
社外取締役	**山本 正已**	富士通株式会社取締役会長	○	9回/10回（90%）※1	—
社外取締役	**家守 伸正**	住友金属鉱山株式会社相談役 長瀬産業株式会社社外取締役	○	—	—
社外監査役	**大八木 成男**	帝人株式会社相談役 KDDI株式会社社外取締役 株式会社三菱UFJ銀行社外取締役	○	12回/13回（92%）	19回/19回（100%）
社外監査役	**佐長 功**	阿部・井窪・片山法律事務所パートナー弁護士	○	10回/10回（100%）※2	13回/13回（100%）※2
社外監査役	**沼上 幹**	一橋大学理事・副学長	○	—	—

※1 昨年の定時株主総会（2017年6月23日開催）において新たに取締役に選任されましたので、取締役会の開催回数が異なります。
※2 昨年の定時株主総会（2017年6月23日開催）において新たに監査役に選任されましたので、取締役会・監査役会の開催回数が異なります。

指名委員会・報酬委員会

JFEホールディングスでは、2015年10月より取締役等の人事および報酬について公正性、客観性および透明性を担保すべく、取締役会の諮問機関として、指名委員会および報酬委員会を設置しています。両委員会は、それぞれ委員の過半数を社外役員で構成し、委員長は社外役員の中から決定しています。

指名委員会においては、当社の最高経営責任者等の後継者に関する事項、当社の代表取締役および役付取締役の選定に関する事項、当社の社外取締役候補および社外監査役候補の指名に関する事項等について審議し、取締役会に答申しています（2017年度は4回開催）。また、報酬委員会においては、当社および各事業会社の役員報酬の基本方針に関する事項等について審議し、取締役会に答申しています（2017年度は7回開催）。

指名委員会・報酬委員会の構成　（2018年7月1日現在）

委員会の名称	社内取締役	社外取締役	社外監査役	委員長
指名委員会	2名	2名	2名	**山本 正已**（社外取締役）
報酬委員会	2名	2名	2名	**家守 伸正**（社外取締役）

取締役・監査役のサポート

取締役および監査役がその役割・責務を適切に果たすために必要となる法令やコーポレートガバナンス、リスク管理等を含む事項に関し、就任時および継続的に個々の取締役・監査役に適合したトレーニングの機会の提供やその費用の支援を行っています。

また、取締役会の開催に際して、社外取締役および社外監査役を対象とする事前説明会等を開催しています。

上記に加え、経営上の重要な課題を適宜説明するとともに、社長を含む経営トップとの意見交換や、社内各部門から行う重要な業務報告聴取への出席、事業所やグループ会社の視察等の機会を設け、職務遂行に必要な情報を十分に提供するよう努めています。

実効性評価

2015年度より、JFEホールディングスは、取締役会全体の実効性について分析・評価を実施しています。

2017年度については、すべての取締役、監査役を対象としたアンケートの結果を踏まえ取締役会にて議論を行った結果、取締役会は社外役員が一堂に会した事前説明会を行うこと等により社外役員を中心とした議論がより活性化され、全体としての実効性は確保されていると評価しました。なお、昨年6月にJFEエンジニアリング・JFE

商事の社長を取締役会に加えるとともに、社外役員を増員したことによりさらに充実した議論が可能となりました。

また、監査役による取締役の職務執行に対する監査が的確・公正に遂行されていることに加え、取締役における意思決定や報告に際して監査役からも積極的に意見や質疑が出されることで審議のさらなる活性化につながっており、監査役会設置会社として有効に機能していると評価しています。

一方で、持続的成長に必要不可欠なESG課題についての議論の充実など、今後、さらなる実効性向上に向けた取り組みを進めていきます。

業務執行体制

重要事項の決定

グループを構成する各社の重要事項については、各社の規程により明確な決定手続きを定めており、グループ経営に関わる重要事項については、JFEホールディングスにおいて最終的な決定を行います。具体的には、各事業会社では、自社および傘下グループ会社の重要事項について、経営会議などで審議、取締役会で決定しています。また、JFEホールディングスでは、2017年4月に重要会議の運営体制を見直し、グループ全般の経営戦略事項をグループ経営戦略会議で審議、自社・事業会社およびグループ会社の重要個別事項を経営会議で審議した上で取締役会において決定しています。

グループ経営戦略会議・経営会議の体制

会議体	社名	議長	出席者
グループ経営戦略会議	JFEホールディングス	社長	社内取締役（事業会社社長3名を含む）、執行役員、常勤監査役
経営会議	JFEホールディングス	社長	社内取締役（事業会社社長3名を除く）、執行役員、常勤監査役
	各事業会社	社長	取締役、主要な執行役員、監査役

役員報酬

取締役等の報酬は、報酬委員会における審議および答申を踏まえ策定された基本方針に基づき、株主総会で承認された範囲内で取締役会の決議または監査役の協議により決定されています。

役員報酬等の内容　（2017年度）

役名	報酬等の総額（千円）	対象となる役員数
取締役（社外取締役を除く）	288,020	5名
監査役（社外監査役を除く）	78,334	3名
社外役員	67,697	6名

役員報酬等の総額が1億円以上である者の役員報酬等の総額等　（2017年度）

氏名	役名	社名	連結報酬等の会社別の総額（千円）	連結報酬等の総額（千円）
林田 英治	取締役	JFEホールディングス	170,135	170,135
柿木 厚司	取締役	JFEホールディングス	12,000	174,212
	取締役	JFEスチール	162,212	

役員報酬の基本方針

- 取締役および執行役員の報酬制度については、「公正性」「客観性」「透明性」を担保すべく、報酬委員会で妥当性を審議した上で取締役会において決定するものとします。
- 取締役および執行役員の報酬は、当社グループの経営環境や同業ないし同規模他社の報酬水準を踏まえつつ、当社グループの企業理念を実践する優秀な人材を確保できる水準とします。
- 当社グループの持続的な成長に向けた健全なインセンティブとなるよう、各取締役および執行役員の役割、責務等に応じて基本報酬と業績に連動する報酬（年次賞与、株式報酬）の割合を適切に設定します。

なお、社外取締役および監査役については、独立した客観的な立場から経営の監督、監査を行うという役割に鑑み、基本報酬のみを支給します。

役員報酬の構成

2018年度より当社取締役等に対する中長期業績連動型株式報酬制度を導入しました。本制度導入後の役員報酬の構成は以下の通りです。

基本報酬

役位等に応じて毎月、定額を金銭で支給します。

年次賞与

社外取締役を除く取締役および執行役員を対象として、単年度の連結業績に連動して水準を決定し、年1回、金銭で支給します。

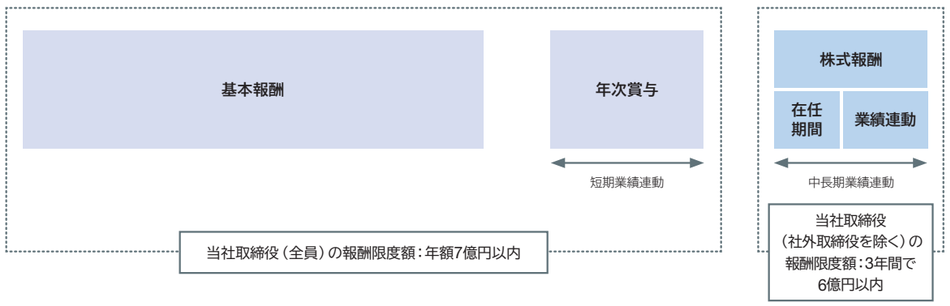
中長期業績連動型株式報酬

株式報酬制度は、当社および事業会社の取締役（社外取締役を除く）と執行役員に対し当社株式および当社株式を時価で換算した金額相当の金銭を給付する報酬制度です。本制度に基づく報酬は、当社グループの中期経営計画における業績目標等に連動させて給付水準を決定し、原則として退任時に信託を通じて、当社株式および金銭を給付します。

2018年度から2020年度は、第6次中期経営計画において設定した親会社株主に帰属する当期純利益目標2,000億円/年の達成度に応じて給付水準を決定します。また、自己資本利益率（ROE）5%以上を給付の最低要件とします。

なお、業績目標を達成した際の当社社長の報酬は、基本報酬（固定報酬）、年次賞与（短期業績連動）および株式報酬（中長期業績連動）の割合を概ね6:2:2となるように設定しています。

役員報酬の構成イメージ



内部統制体制

JFEグループの内部統制体制は、「内部統制体制構築の基本方針」にしたがって、取締役会規則、グループ経営戦略会議規程、経営会議規程、JFEグループCSR会議規程などの各種会議規程、組織・業務規程、文書管理規程および企業対象暴力対応規程の制定や、企業倫理ホットラインの設置などによって整備しています。持続的な企業価値向上のため、内部統制体制構築の基本方針は適宜改定を行い、改善に努めています。

Web　内部統制体制構築の基本方針
https://www.jfe-holdings.co.jp/company/h-gaiyo/naibutousei.pdf

内部統制体制の強化

内部監査

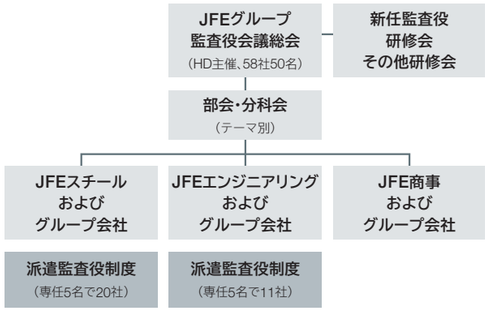
JFEホールディングスおよび主要な事業会社ならびに重要なグループ会社に内部監査組織（2018年4月1日時点で計161名）を設置し、各社の業務運営に対する監査を実施しています。また、各内部監査組織は、情報を共有することで、グループ全体の内部監査体制の充実を図っています。

監査役監査

監査役は、取締役会、グループ経営戦略会議および経営会議、その他の重要会議に出席するほか、取締役および執行役員などから業務報告を聴取し、子会社から事業の報告を受けることにより、取締役の職務の執行を監査しています。法定の監査に加え、さらに次ページのような活動により、監査役監査の充実、監査役間の連携強化を図っています。

- 常勤監査役をホールディングス以下グループの32社に40名配置しています。加えて、事業会社から、監査役業務を専任的に行う非常勤の社外監査役として「派遣監査役」をグループ会社に派遣しています。各派遣監査役はグループ会社1～5社の非常勤監査役に就任し、派遣先で監査役監査を担うとともに、グループガバナンスの充実に寄与しています(10名が31社を担当)。
- グループ各社の常勤監査役、派遣監査役で構成する「JFEグループ監査役会議」を設置し、その下で部会・分科会ごとにテーマを設けて1年間自律的に情報交換・研究・研鑽活動を行います。その成果は「JFEグループ監査役会議総会」で発表され、各監査役の監査活動に活かされています。

JFEグループ監査役会議



監査役と会計監査人の連携

監査役は会計監査人(EY新日本有限責任監査法人)と定期的および必要時に会合を持ち(2017年度は11回)、監査計画、監査の実施状況や監査結果の詳細な報告を聴取するとともに、会計監査人の品質管理体制についても詳細な説明を受け、その妥当性を確認しています。また、監査役も会計監査人に対し監査計画などの説明を行うとともに、意見交換を行っています。

監査役と内部監査部門の連携

監査役は内部監査部門と定期的および必要時に会合を持ち(2017年度は5回)、内部監査計画、内部監査の実施状況や監査結果の詳細な報告を聴取するとともに、意見交換を行っています。

事業会社のガバナンス

JFEホールディングスの取締役・執行役員および監査役が各事業会社の取締役および監査役を兼ねることにより、グループ全体のガバナンス強化と情報共有を図っています。また各事業会社の株主総会や経営計画説明会においては、JFEホールディングスの経営陣が出席し、各事業会社の事業報告を受けるとともに、子会社の経営方針について議論するなど、ガバナンス強化に努めています。

株式の政策保有および政策保有株式に係る議決権行使に関する基本方針

当社が保有する株式はすべて子会社株式ならびに関連会社株式です。

当社の100%子会社でありかつ事業会社であるJFEスチール、JFEエンジニアリングおよびJFE商事(以下「各事業会社」)は、営業取引および金融取引等の円滑な推進を目的として政策保有株式を保有しています。

当社および各事業会社は、定期的に主要な政策保有株式について保有意義および配当利回り等の投資リターンを取締役会で確認し、保有意義が無くなった場合や株主利益の毀損リスクが発生する場合には総合的見地から売却を検討します。

政策保有株式に係る議決権行使については、各事業会社において議案の内容を検討の上、株主利益最大化に沿った形で適切に行使します。具体的には、投資申請部署と投資管理部署による議案内容のチェックにより、当該会社株主としての利益最大化が毀損されることはないと判断した議案に対して賛成します。

なお、当社連結財務諸表において投資株式の貸借対照表計上額が最も大きく、その大半を占めるJFEスチールの投資株式のうち、保有目的が純投資以外のものは以下のとおりです。

	2017年度末	2016年度末	2015年度末
銘柄数	242	243	254
貸借対照表計上額の合計額(億円)	2,591	3,144	3,327

新任社外役員メッセージ

社外取締役 **家守　伸正**

住友金属鉱山株式会社相談役
1980年住友金属鉱山株式会社入社。2007年に同社代表取締役社長に就任。2013年に代表取締役会長、2016年に取締役会長、2017年より現職。2018年6月、当社取締役に就任。

安全の確保と無公害の維持は経営の大前提

私は工学部冶金学科を卒業しているので、JFEは勿論のこと、その前身である川崎製鉄と日本鋼管についても、よく知っています。博士課程を修了後、住友金属鉱山に中途採用され、非鉄金属の製錬事業や鉱山開発に携わってきました。世界の鉄鋼生産量は銅の約100倍と規模の点で非鉄を圧倒していますが、日本の鉄鋼業界と非鉄業界が抱える課題は、似ていると思っています。

産業と国民生活に不可欠な基礎素材である鉄や銅を生産する企業にとって、最も大切なことは、顧客に良質な製品を安定供給することです。そのためには、外部環境に係わらず収益を確保して、経営を安定させる必要があります。大型装置産業においては、減価償却を終えた古い設備の生産能力と稼働率を維持して低コストで製品を作り、プロセスの陳腐化や設備の老朽化に際しては、研究開発により世界No1の設備を導入することが、収益の確保と向上に直結します。多くの人がこのことを分かっていますが、実現が難しいことも事実です。

企業活動は、ステークホルダーを含め、全ての人を真に幸せにしなければなりません。先ずは、社員のゼロ災と事業所地域の無公害が維持されてこそ、企業価値の向上やガバナンスの強化が始まると考えています。このことを基本に据え、取締役会の一員として、JFEグループに貢献していきたいと思います。

実践の中で役に立つ経営学の知見をもって経営に貢献

社外監査役 **沼上　幹**

一橋大学理事・副学長
2000年一橋大学大学院商学研究科教授に就任。2011年に同大学大学院商学研究科研究科長、2014年より現職。2018年より同大学大学院経営管理研究科教授に就任。2018年6月、当社監査役に就任。

私は経営学を専門として、とくに戦略論と組織論の実証研究と教育に携わっています。学問としての経営学など役に立たないのではないかと自分でも過去には疑っておりましたが、エグゼクティブ教育に携わったり、大学の理事・副学長として教育・学生・経営戦略を担当したり、という経験を通じて、実は経営学も実践の中で役に立つ場面があることを私は日々実感しています。たとえば集団で議論するときに、どのような条件が重なると浅はかな意思決定が行なわれてしまうのかとか、複数のチェック機構を作ることが却って事故を誘発してしまうのはどのような場合かなど、経営組織論の領域は多様な知見を積み重ねてきています。また、どのような業界構造であると苦境に陥りがちか、自社の経営資源として重視しなければならないのはどのようなタイプのものであるのか、というような知識は経営戦略論が積み重ねてきています。

経営学の領域で生み出されてきた学術的な知見をJFEホールディングスの経営意思決定の場面にも適切に提供することができれば、世界最高の技術をもって社会に貢献しようという高い志をもつJFEグループに若干の貢献ができるのではないかと考えています。JFEグループの健全なガバナンスを実現するためには多様な視点からの深い議論が必要だと思量しています。私も独自の視点からJFEグループの発展に貢献できるように微力ながら誠実に努力を重ねていきたいと思います。

リスクマネジメント

リスクマネジメント体制

JFEホールディングスが持株会社として、「内部統制体制構築の基本方針」に基づきグループの包括的なリスク管理を担っており、「グループCSR会議」を通じて情報の集約と管理の強化を行い、リスクの発生頻度や影響の低減を図っています。事業活動、倫理法令遵守、財務報告・情報開示などに関するリスク管理については、担当執行役員などがリスクの認識に努め、必要に応じ適切な会議体において確認・評価し、その対処方針を審議・決定しています。

個別リスクへの対応状況

知的財産の管理

JFEグループは、事業活動のさまざまな場面において知的財産の適切な管理を実施しています。第三者の知的財産権の侵害を防止するために、事業に関連する知的財産の最新情報を管理し、必要な対策を取っています。

個人情報保護

JFEグループは、マイナンバーを含む個人情報の取り扱いに関する「個人情報保護方針」を定めています。

本方針に基づき、個人情報の管理に関する社内規程を整備し、事業に関係する各国の法令およびガイドラインに従い従業員への周知徹底、教育啓発活動を行うことにより、個人情報の適切な保護に努めています。

Web JFEグループ個人情報保護方針
https://www.jfe-holdings.co.jp/privacy.html

情報セキュリティ

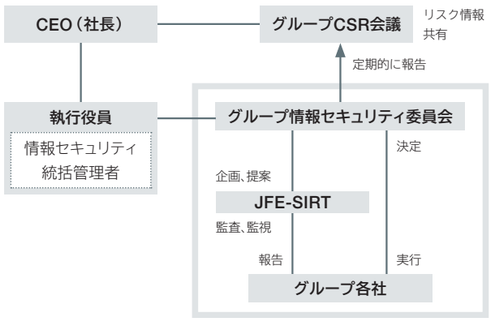
JFEグループは情報セキュリティ管理の諸規程を制定し、サイバー攻撃やシステムの不正利用による情報漏えいやシステム障害を防止する対策を実施しています。従業員に対しては教育・訓練等の指導を行い、ルールの周知徹底および情報セキュリティに関する知識の向上を図っています。また、グループ各社には共通のIT施策を適用するとともに、定期的に情報セキュリティ監査を行い、グループ全体での情報セキュリティ管理レベルの向上に努めています。

また、情報セキュリティを中心にITに関する重要課題を「グループ情報セキュリティ委員会」において審議し、グループとしての方針を決定しています。

同委員会で決定された方針に基づき、「JFE-SIRT※」が情報セキュリティ施策の立案と実施推進、情報セキュリティ監査、インシデント発生時の対応指導を行い、グループ全体の情報セキュリティ管理レベル向上を推進する役割を担っています。

※ JFE-Security Integration and Response Teamの略。2016年4月発足

JFEグループ情報セキュリティガバナンス体制



災害時等の対応

JFEグループでは、BCP（Business Continuity Plan：事業継続計画）の観点から、災害に強い企業を目指して、大規模地震や津波を想定した防災訓練を実施しており、また、安否確認システムの導入、緊急時マニュアルの整備、調達先の多様化などによる体制構築を行っています。

人権の尊重・人権意識

基本的な考え方

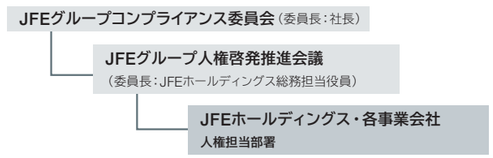
JFEグループは企業行動指針にて人権の尊重を掲げ、社会の人々、従業員を個として尊重し、企業活動において一切の差別を行わない姿勢を明確にしてきました。
近年、グローバル化を背景に、企業は従業員のみならず事業のサプライチェーンにおいても人権に配慮した行動が求められています。当社グループ各社が、これまで以上に幅広く海外事業を推進していくに当たっては、様々なステークホルダーのニーズに応え、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」等の国際規範を踏まえ人権尊重を意識した企業活動を進めていくことが重要であると考えています。

JFEグループ人権基本方針

（2018年度制定。ポスターを作製し、国内外の事業所に周知）

1. 基本的な人権の尊重
企業活動のあらゆる場面において、個人の多様な価値観を認め、国際規範に則り一人ひとりの人権を尊重・擁護します。
2. 差別の撤廃
企業活動において一人ひとりを個として尊重し、人種、国籍、民族、信条、宗教、社会的身分、門地、年齢、性別、性的指向、性自認、障がいの有無等に関する一切の差別を行いません。
3. ハラスメント行為の禁止
性別・地位などを背景にした、相手の尊厳を傷つけ不快感を与える言動等、その他一切のハラスメント行為を行いません。
4. 労働における基本的権利の尊重
各国の法令や労働慣行を踏まえつつ、国際規範に則り、常に従業員と誠実かつ積極的な対話を通じて、健全な労使関係の構築と問題解決に努めます。全ての従業員に働きがいのある安全で健康な職場環境の整備を推進します。
5. 児童労働、強制労働の禁止
すべての国、地域において一切の児童労働、強制労働を行いません。
6. すべてのステークホルダーへの展開
これらの人権を尊重・擁護する取り組みは、全役員・従業員に適用するだけでなく、サプライチェーンをはじめとする全てのステークホルダーに対しても協力を求め、人権が尊重・擁護される社会の実現に貢献していきます。

人権推進体制



設定したKPI（グループ共通）
■人権啓発研修の受講対象予定数に対する受講率100%

人権への取り組み

JFEグループでは社長が委員長を務めるグループコンプライアンス委員会のもと、「JFEグループ人権啓発推進会議」を設置し、グループ全体の方針の策定・情報交換を行っています。

2018年度には、「JFEグループ企業行動指針」を補完するものとして「JFEグループ人権基本方針」を制定しました。同方針に基づき、①各種人権啓発研修の実施、②就職の機会均等の保障と公正な人事管理の推進、などに取り組んでいます。なかでもセクシャルハラスメントやパワーハラスメントなどの防止については、就業規則に規定するとともに、研修やポスター掲示、事業所ごとの相談窓口の開設などの対応を実施しています。また、東京人権啓発企業連絡会等に参加し、そこで得た人権に関する動向や日本企業特有の課題の情報を、人権啓発研修等に活かしています。事業のグローバル化進展にあわせて、国際社会で求められる企業の人権尊重もテーマとして取り上げています。

なお、JFEスチールにおいては、原料に関して調達先に紛争鉱物を使用していないことを調査したうえで購入しています。

さまざまなステークホルダーとの関係

双方向のコミュニケーションの推進

JFEグループは、持続的な成長と中長期的な企業価値向上のため、株主のみならず、お客様、取引先、従業員、地域社会をはじめとするさまざまなステークホルダーの利益を考慮し、良好かつ円滑な関係の維持に努めています。

主な取り組みについて

ステークホルダー	考え方	主なコミュニケーション手段等	その他	
			頻度(/年間)	規模等
株主・投資家	正確、公正かつ適時・適切な情報開示と積極的なコミュニケーションに努めています。国内外の株主・投資家の皆様との対話の責任部署としてIR部を設置し、建設的な対話を促進するとともに、得られた情報を経営にフィードバックするなど信頼関係の維持・向上に努めます。	定時株主総会(招集ご通知、決議通知など)	1回	約15万名(単元株主数)
		インベスターズ・ミーティング(決算および中期経営計画等)	4回	のべ約600名
		個別面談(決算および中期経営計画等)	随時	のべ約400名
		会社説明会(証券会社支店等で開催)	14回	約1,000名
		株主向け工場見学会(製鉄・エンジニアリング・造船等の製造拠点)	26回	約2,200名
		株主通信(JFEだより)の発行	2回(中間・年度)	約22万部/回
		統合報告書、CSR報告書等の各種報告書	1回	約3万部
		ホームページによる情報発信(株主・投資家向情報)等	随時	
お客様	お客様のニーズにお応えするためには、研究開発を進めるとともに、商品やサービスの安定供給、品質の確保を確実に行うことが必須であると考えています。お客様のニーズ、信頼に応え続けることによりWin-Winの関係構築に努めます。	営業活動を通じたコミュニケーションや品質保証のサポート	随時	事業会社毎に実施
		満足度調査等のアンケートやヒアリング	随時	事業会社毎に実施
		ホームページによる情報発信(製品情報)等	随時	
取引先	重要なビジネスパートナーとして、取引先の皆様と協力してCSRに関する取り組みを積極的に進めています。 購買(調達)基本方針を制定し、公正で誠実な調達活動の推進および取引先の皆様との健全な関係を構築しています。	購買活動を通じたコミュニケーション	随時	事業会社毎に実施
		説明会・意見交換会	随時	事業所毎に実施
		ホームページによる情報発信等	随時	
従業員	「社員一人ひとりの能力を最大限に引き出すためには、仕事に誇りとやりがいを感じられる働き方の実現が不可欠である」との経営トップの認識のもと、人材マネジメント基本方針および健康宣言を制定し、その実現に向けて様々な取り組みを推進します。	日常業務、職場を通じたコミュニケーション	随時	
		社内報およびイントラネット	随時	
		各種労使協議会	2～4回	各事業会社経営幹部と労働組合
		企業倫理ホットライン	随時	2017年度 89件
		各種研修	随時	階層別、コンプライアンス、人権等
		ファミリーデー(社員の家族による職場訪問や社員食堂でのランチなど)	1回	事業会社毎に実施
		企業倫理等に関する意識調査	1回(/3年)	当社および事業会社
地域社会	地域の皆様との信頼関係の構築、共存共栄が、生産活動を行う製鉄所等の製造拠点では事業継続のためには必要不可欠です。 安全確保や環境負荷低減に向けて継続的に取り組むことはもちろんのこと、持続的な成長と地域の発展の両立を目指して様々な活動に取り組みます。	地域の自治会やイベント等を通じたコミュニケーション	随時	
		製造拠点でのイベント(まつり・フェスタ等)	地区毎に1回程度	年間25万人程度
		工場見学会	随時	年間10万人以上
		清掃活動(製造拠点周辺・地域等の清掃)	随時	
		スポーツ振興(野球教室、ランニング教室、各種スポーツ大会)	随時	
		その他(出前授業、ものづくり教室、職場体験等)	随時	
		ホームページによる情報発信(環境情報等)	随時	
		JFE21世紀財団による社会貢献(各種研究助成、地域活動支援など)	随時	
		Web JFE21世紀財団 ▶http://www.jfe-21st-cf.or.jp/		

近年の社外評価

SRIインデックス名等	選定内容等	評価・選定時期等	
MSCI日本株女性活躍指数	MSCIによる、ESG評価に優れた企業を選別して構成されるMSCIジャパンIMIトップ500指数構成銘柄の中から、業種内で性別多様性に優れた企業によって構成される指数です。女性活躍推進法により開示されるデータに基づき、MSCIが性別多様性について多面的にスコアを算出しています。(2018年6月現在:215社)	2018年6月時点	MSCI 2018 Constituent MSCI日本株女性活躍指数 (WIN) THE INCLUSION OF JFE HOLDINGS IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF JFE HOLDINGS BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.
SNAM サステナビリティ・インデックス	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント(SNAM)が、SOMPOリスクケアマネジメント社(環境調査)とインテグレックス社(社会・ガバナンス調査)の経験と知見を活かした独自の評価体系を採用したインデックスであり、当社は7年連続で同インデックスに組み入れられました。	2012年～2018年	Member of SNAM Sustainability Index 2018
Euronext Vigeo index:World 120	NYSE Euronext社とESG調査会社であるVigeo Eiris社が、欧州、北米、アジア太平洋地域における「環境」、「社会」、「ガバナンス」の観点で優れた企業上位120社で構成されるインデックスです。	2017年	EURONEXT vigeo eiris INDICES WORLD 120
健康経営銘柄 健康経営優良法人(ホワイト500)	経済産業省と東京証券取引所が共同で、従業員などの健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる企業を原則1業種1社選定するもので、今回初めて「健康経営銘柄2018」に選定されました。(健康経営銘柄2018:26社)	2018年	2018 健康経営銘柄 2018 健康経営優良法人 ホワイト500
攻めのIT経営銘柄	経済産業省と東京証券取引所が共同で、中長期的な企業価値の向上や競争力の強化といった視点から経営革新、収益水準・生産性向上をもたらす積極的なIT利活用に取り組んでいる企業を、業種区分毎に選定するもので、当社は4年連続で同銘柄に選定されました。(攻めのIT経営銘柄2018:32社)	2015年～2018年	2018 攻めのIT経営銘柄 Competitive IT Strategy Company
なでしこ銘柄	経済産業省と東京証券取引所が共同で、女性活躍推進に優れた企業を業種毎に1～3社選定するもので、当社はこれまでに同銘柄として3回選定されました。	2014年 2015年 2017年	NADESHIKO BRAND 2017
DBJ環境格付	日本政策投資銀行(DBJ)が開発したスクリーニングシステムにより企業の環境経営度を評価、優れた企業を選定し、得点に応じて3段階の適用金利を設定するという「環境格付」の専門手法を導入した世界初の融資制度です。当社は、これまでの高度な環境経営の取り組みが認められ、「環境への配慮に対する取り組みが特に先進的と認められる企業」として最高ランクの格付けを取得しました。	2016年	DBJ 環境格付 2016

JFEスチール(2017年度)

表彰名	対象	主催
ものづくり日本大賞　内閣総理大臣表彰	CO_2排出量削減に適した製鉄原料製造プロセス(Super-SINTER®)の開発	経済産業省
ものづくり日本大賞　内閣総理大臣表彰	革新的構造・施工技術『構造アレスト』で実現した安全・環境性能に優れるメガコンテナ船	経済産業省
省エネ大賞　資源エネルギー庁長官賞	省エネと衝突性能を両立させた1.5ギガパスカル級自動車用冷延鋼板	(一財)省エネルギーセンター
優秀省エネルギー機器表彰　資源エネルギー庁長官賞	焼結機点火用二段燃焼ジェットバーナー	(一社)日本機械工業連合会
全国発明表彰　発明賞	脆性き裂伝播抵抗に優れる造船用厚鋼板の発明	(公社)発明協会

JFEエンジニアリング(2017年度)

表彰名	対象	主催
JAPANコンストラクション国際賞(国土交通大臣賞)	ウランバートル市高架橋建設計画	国土交通省
優秀環境装置表彰　経済産業大臣賞	対向流燃焼方式を適用した廃棄物焼却炉	(一社)日本産業機械工業会
省エネ大賞　経済産業大臣賞	BOG再液化設備「MiReLiS®」	(一財)省エネルギーセンター
エンジニアリング協会功労賞	ミャンマー鋼構造物製造拠点を核とした技術移転・インフラ発展貢献プロジェクトチーム	(一財)エンジニアリング協会

マネジメント体制

社内役員体制（2018年7月1日現在）

区分	氏名	主な経歴・経験や知識の状況	取締役会諮問機関の委員就任状況		
			指名委員会	報酬委員会	特別委員会
取締役	**林田　英治**	1973年　入社 2010年　JFEスチール株式会社代表取締役社長、当社代表取締役 2015年　当社代表取締役社長（現職） 当社およびJFEスチールにおける海外事業の経験、新規事業開発、経営企画・管理、財務関連業務および執行役員としての任務を通じて、グループ経営に必要な豊富な経験と知識を有しています。	指名	報酬	
取締役	**柿木　厚司**	1977年　入社 2015年　JFEスチール株式会社代表取締役社長（現職）、当社代表取締役（現職） 当社およびJFEスチールにおける人事・労政部門の業務、および執行役員としての総務・法務・経理・財務・購買等の任務を通じて、グループ経営に必要な豊富な経験と知識を有しています。	指名	報酬	
取締役	**岡田　伸一**	1975年　入社 2012年　当社代表取締役副社長（現職） 資金調達およびプロジェクト金融等の財務関連業務に加え、執行役員として経営企画・管理部門の任務の経験を通じて、グループ経営に必要な豊富な経験と知識を有しています。			
取締役	**織田　直祐**	1977年　入社 2012年　JFEスチール株式会社代表取締役副社長 2016年　JFE商事株式会社代表取締役社長（現職） 2017年　当社取締役（現職） JFEスチールにおける自動車用鋼材の営業に関する業務に加え、執行役員として営業部門の統括任務を経験することを通じて、グループ経営に必要な豊富な経験と知識を有しています。			
取締役	**大下　元**	1982年　入社 2017年　JFEエンジニアリング株式会社代表取締役社長（現職）、当社取締役（現職） JFEエンジニアリングにおける経営企画、経理・財務関連の業務に加え、執行役員として国内および海外事業の統括等の幅広い任務を経験することを通じて、グループ経営に必要な豊富な経験と知識を有しています。			
監査役	**津村昭太郎**	1982年　入社 2014年　JFEスチール株式会社監査役 2016年　当社監査役（現職） JFEスチールにおけるコンプライアンスやリスク管理を担う総務・人事関連の業務および同社の監査役としての任務を通じて豊富な知識と経験を有しています。			
監査役	**原　伸哉**	1984年　入社 2016年　JFEスチール株式会社監査役（現職） 2017年　当社監査役（現職） JFEスチールにおける経営企画、経理・財務関連の業務および当社における経理関連の業務を通じて、財務および会計に関する豊富な経験と知識を有しています。また、JFEスチールのグループ会社の経営管理に関する業務および同社の監査役としての任務を通じて豊富な経験と知識を有しています。			

社外役員体制（2018年7月1日現在）

区分	氏名	主要な兼職	独立役員	主な専門性・バックグラウンド						取締役会諮問機関の委員就任状況		
				企業経営経営戦略	技術	グローバル経営	財務会計	法律	学識経験者	指名委員会	報酬委員会	特別委員会
取締役	**吉田　政雄**	古河電気工業株式会社特別顧問	独立	●		●	●			指名		特別※
取締役	**山本　正已**	富士通株式会社取締役会長	独立	●	●	●				指名※	報酬	
取締役	**家守　伸正**	住友金属鉱山株式会社相談役	独立	●	●	●					報酬※	特別
監査役	**大八木成男**	帝人株式会社相談役	独立	●		●				指名	報酬	
監査役	**佐長　功**	阿部・井窪・片山法律事務所パートナー弁護士	独立					●			報酬	特別
監査役	**沼上　幹**	一橋大学理事・副学長	独立	●			●		●	指名		

※委員長